

China Economic Outlook 2026年5月

4月の指標は内需・非ハイテクの落ち込みを示唆/思惑通りのトランプ訪中

丸紅（中国）有限公司 経済研究チーム長 鈴木 貴元

suzuki-t@marubeni.com

- 中国景気の状態：大国的外交、ハイテク・サプライチェーンなどによる強さ・強靱さに自信が出ている一方、実体経済は内需を中心に減退。低調さがやや支配的なムードに。経済政策は習近平主席などリーダーの言動、新5カ年計画が中心で短期的政策は先送り
- 景気のムード：トランプ訪中準備は「慎重さの中に期待」、上場決算の発表は「先行きの改善に期待」、労働節連休は「行楽需要は拡大も高額消費に慎重」。経済指標発表は「内需落ち込みが鮮明」などと、総じてみると、低調さがやや支配的なムードに
- 状況：4月の統計は、内需が落ち込み、それに連れて生産も「現実に沿った調整」に転じた様子。他方、AIやロボットなどは引き続き景気に上ブレ材料を提供。政府は経済の強靱性を強調。引き続き、期待+技術+政策による景気の浮揚を見通す
- 経済政策：製造高度化のための長期的政策を重視。他方、財政・金融政策は既定路線を外さず。エネルギー安保、融資拡大・不良債権対策に対しては微調整
- 中国外交：トランプ訪中は、中国の主な狙いである「不安定の中の安定」、「予測可能性の改善」、そのための話し合いの場を作ることに成功。本格的な話し合いはこれから。他方、欧米の経済安全保障に絡む警戒は一段と高まるも、AIについては共通課題として話し合いを強める方向

中国景気の状態：大国的外交、ハイテク・サプライチェーンなどによる強さ・強靱さに自信が出ている一方、実体経済は内需を中心に減退。低調さがやや支配的なムードに。経済政策は習近平主席などリーダーの言動、新5カ年計画が中心で短期的政策は先送り

（1）5月のムード：トランプ訪中準備は「慎重さの中に期待」、上場決算の発表は「先行きの改善に期待」、労働節連休は「行楽需要は拡大も高額消費に慎重」。経済指標発表は「内需落ち込みが鮮明」などと、総じてみると、低調さがやや支配的なムードに

5月の中国のムードは、3月がイラン戦争勃発に伴う「複雑なムード」、それに続く4月がイラン戦争による油価上昇の勢いが弱まる中、「低調だが、落ち着いていったムード」になったのに対して、月中いろいろ明るい材料が宣伝されたものの、明るさの実態を伴っているのはハイテク関連止まりで、一般の企業や家計などには不透明感が広がる、「低調さがやや支配的となるムード」に傾いた。

5月は、3つの出来事でスタートした。まずは、5月13～15日に行われたトランプ大統領の訪中の準備。次に、2025年度上場企業決算の発表。最後に、労働節連休であった。元々3月31日から行われる予定であったトランプ訪中は、イラン戦争が一時停戦する中で実現の運びとなり、「会談で何が話され、合意されるのか」が事前の話題になった。中国の専門家の間では、中米関係の不安定化を過度にしないこと（「不安定の中の安定」）が主題となると議論され、一般には、中米関係が安定化する一助になると理解されていた。中国では米国及びトランプ大統領のイメージは悪化しているが、米中が二大国であり、協力が必要であることや、経済などでの補完関係が切り離せない、広く認識されており、米国が（中国の考えに於いて）正しい方向に回帰してきてほしい。中国には中米関係の構築に自信があり、不一致はあっても協力していくことが宣伝されていた。首脳会談が行われれば、両国関係はコントロールされた方向に向かうのではないかと、慎重さの中に自信と期待がみられた。

次に2025年度企業決算は、4月末までに発表された上場企業5,201社の2025年純利益は前年比+2.5%、それに付して発表された2,712社の2026年純利益見通しは同+25.0%（2025年の2,712

社の純利益は同+2.8%)であった。ここ数年の企業業績は減益・横ばい的な状況が続いたが、ここに来て改善への期待が、物価上昇の影響(デフレ圧力緩和)や新しい産業の台頭によって出てきた。足元をみると、BYD(自動車、販売不振)、小米(電子機器・自動車、販売不振・メモリー価格高騰)、京東(EC、先行投資負担)、拼多多(EC、先行投資負担、海外事業の悪化)、ユニツリー(ロボット、先行投資負担)などが大幅な減益を発表していた。先行投資負担が業績を押し下げており、今の苦しい状況乗り越えてくると、改善が鮮明になってくるのではないかと期待が強いようだ。

一方、労働節連休は、連休中(5月1~5日)の旅行者数が前年比+3.6%の3.25億人(観光消費金額同+2.9%)と拡大したものの、その消費の内容には弱さが表れていた。例えば、省を跨ぐ移動者数は同+3.5%の延べ15.2億人であったが、国内水運の利用者数は同▲1.4%、国内航空は同▲5.7%であり、高額な料金支出を避ける傾向がみられた。

また、高額消費は、4月の小売販売では自動車、家電・AV、家具、金銀宝飾品などが揃って2桁減となり、さらに5月17日までの乗用車小売販売は前年比▲23%の68万台と落ち込みが強まった。マインドの状況を示す消費者信頼感、3月のやや古い数字からのインプリケーションであるが、イラン戦争を機会に就業期待を中心にマインドを悪化させていた。これは飲食などのサービス消費への意欲などにも影響しており、5月のさらに慎重な消費に繋がっていったようである。中国ではインフレは小幅だが、「インフレ→機械化・自動化」で就業が圧迫されるという印象が強いようである。他方、世界ではイラン戦争の一時停戦やハイテクブームにより株価再上昇がみられるが、中国では持ち直しこそすれ、全体では一進一退の展開。中国の方が好む金の価格も1グラム=1,000円前後のやや停滞した展開であり、マインド浮揚を手伝うまでには至っていなかった。

そして、5月半ば以降になると、トランプ訪中が、中国にとって政治目的的には成功裏に終わったものの、関税の引き下げなど具体的な経済的成果はほとんどなかった。国際環境は、イラン戦争も具体的な進展がなく、国際環境からの国内への追加的な材料の提供はなくなった。

また、5月中旬に発表された4月の経済統計は、小売について先に記したように、内需を中心とした景気の減速を明確に示した。輸出はAI関連の電子機器とイラン戦争関連の化学品などが伸びを下支えし、中国のハイテク・サプライチェーンの強靭さを物語るものとなったが、固定資産投資は単月ベースで2桁の前年比マイナス。小売販売は全体で前年比プラスを維持したものの、主要な耐久財が揃って2桁のマイナスとなり、従来型の企業、一般家計の委縮を示した。これは大きな悲観ムードにまではならなかったが、景気の足踏み感を強める1カ月であった。

5月末、新華社通信は31の中国の省市自治区について新5カ年計画が全て発表されたと報じた。各地の成長見通しは今後5年間で年平均+5%以上。北京市は調和発展指標、広東省は都市農村関連指標、江蘇省は社会文明レベル指標、山西省は産業構造転換指標、広西自治区は開放発展指標など、先進地域は格差是正や文化などの質、後発地域は経済発展を高度化するような数値目標を掲げた。スマート化などは共通課題だが、それぞれの経済社会の発展状況・資源状況に応じた方向に向かおうというものである。これは、北京や上海、香港などリーダーとなる地域に活性化をもたらしている。昨今、北京では研究開発企業の誘致、上海では海外アミューズメント・サービスの進出、香港では国際資本やベンチャーなどの進出などによって、成長が再加速している。本当に好調な産業は多くはないと観察されるが、先進地域自らの活性化とそこからのトリクルダウンを期待させるものとなっている。

ハイテク企業だけでなく、ハイテク地域が経済全体を再活性化させる期待を作る。こうしたことがムードの下支えになっていたと思われる。

コラム 地域経済の見通しの変化

- ・中国地域経済の見通しが構造的変化によって変わってきている。
- ・まず香港経済が世界から再度注目を浴びている。昨年、今年第 1 四半期の新規株式公開は世界 1 位。5 月にポストンコンサルティングが発表した 2025 年の世界ブッキングセンター（富裕層向けオフショア資産運用拠点）ランキングでは、スイスを追い抜き世界 1 位。3 月に英 Z/Yen グループが発表した最新の世界金融センター指数ランキングでは、ニューヨーク、ロンドンに次いで 3 位（東京 22 位）であった。香港の金融能力はシンガポールも東京も寄せ付けないアジアトップの実力。世界のハイテクをけん引する中国企業のバックグラウンドも手伝って好調さが増している。足元の新規株式公開ではデジタルの新興企業の申請が目立ち、人民元が国際的な安全資産であるとの認知の広がりも手伝い、本土と海外から資金を引き付けている。
- ・香港経済は、2020 年施行の香港国家安全法の施行で、香港人の海外流出などがおき、経済の先行きに不透明感が広がり、不動産市況の悪化などに見舞われた。一方、コロナ禍後の 3 年間はプラス成長。2025 年は政府見通しが前年比+3.2%であったのに対して、実績は同+3.5%。本土を中心とした人口流入増もあり、不動産市況も大きく好転した。香港では深圳とのボーダー地域で研究開発拠点の建設が進行。大学では企業の R&D 拠点化、企業とのファンドの組成などが活発化。ファミリーオフィスの誘致も進んでいる。
- ・これまで、香港の立地するグレーターベイエリア（GBA）地域では、BYD、テンセントなどが本社を構える深圳地区の成長が目立ち、自動車不況に見舞われた広州、香港人の香港離れがみられた香港は停滞感が指摘されていた。香港への注目は、GBA への注目を高めるものとなっている。
- ・中国経済のほかの地域を見回すと、足元勢いがあるのは、北京周辺や上海周辺など沿海部主要地域である。昨年までは、北京や上海では高すぎる不動産価格から、労働者の流出（優秀な大学生が北京や上海で就職をしない傾向）が現れ、その一方で、安徽省、陝西省、重慶市など内陸部の地域が新興 EV 生産拠点として労働者を吸収し、勢いを見せていた。成長地域の外延化である。それが足元やや中心回帰する動きとなっている。
- ・その理由は言わずもがな「研究開発能力」である。足元中国経済をけん引しているのは AI やロボット。その研究開発能力は全国に点在するが、「研究開発—生産—多様なユーザーの場」、「資金」、「国際性」をフルで備えているのは、「北京+河北、天津」、「上海・浙江+江蘇」、「深圳+東莞、香港」であり、ここが成長の出発点となっているようである。注目されるのは、エンボディド AI（人型ロボット）で重要なのは、AI のソフトウェア、ロボット躯体のハードウェア、データとそれ支えるエネルギー、さらにダークファクトリー導入など、ロボットを支える技術とシミュレーションの集積と多様さであるが、中国にはアジア有数の大学群及び、デジタル生産を受容可能な若いビンテージの設備を擁した素材から製造整備までを含む巨大な製造業企業群、エネルギー需要の増加の 9 割までを賄うようになった再生可能エネルギー企業群が揃っているということである。足元、イラン戦争の影響でエネルギー供給への不安が中国でも高まっているが、中長期のエネルギー供給については不安が存在しない。データセンター需要により、今後四半世紀で中国の電力需要は 10 兆 KWh から 1.7 倍程度増加すると予想されているが、中国西北部を中心とした再生可能エネルギー基地（太陽光、風力）や拡大を再加速させる原子力発電などが必要な電力を供給するとみられている。これは、「研究開発拠点—製造拠点」、「データ拠点—エネルギー拠点」に経済開発の潜在性を広げるものと考えられており、全国的な開発の新しい推進パターンとして受け入れられている。
- ・中国は、一帯一路の通商外交政策、中央班列（対欧州国際貨物）や西部陸海新ルート（西部から広西を経由する貨物ルート）、インドシナ半島との鉄道連結などを通して世界との貿易及び内外地域間の連結を強化している。中国は、モノの生産のみならず、ユーラシア物流網の整備、拼多多の TEMU、インスタアプリの TikTok などサービスやサービス基盤の提供で世界に浸透してきている。AI の普及でも中国ではデータセンターに必要な追加の電力を完全に自給できる用意ができているため、いくらでも増設し、世界のデータ需要（特に新興国）に応えようとしている。
- ・中国の足元の成長率は+5%。人口・労働力の減少、これまでの過大な設備投資と普及・整備が進んだ国内インフラの状況を考えると、経済成長は減速せざるを得ない。ただし、AI やロボットの新しい成長の原動力はすでに地域経済に目に見える変化をもたらし始めている。これがモノやサービスの生産量を押し上げるのは間違いなく、中国にとって世界の企業を引き寄せる要素となる（今年 1-4 月の米国の対中投資は約+25%の増加。ホテルやレストランなどのフランチャイズ、製薬やハイテクの研究開発など）。
- ・香港の「復活」とも言える動きは、世界が香港を通して中国を見直しているとも言える。米中摩擦も混乱から競争の中の共存という関係に変化しつつある。ここ数年の中国の成長率はこうした動きをとらえた地域の総合的成長率として現れてくると感じられる。

(2) 状況：4月の統計は、内需が落ち込み、それに連れて生産も「現実に沿った調整」に転じた様子。他方、AIやロボットなどは引き続き景気に上ブレ材料を提供。政府は経済の強靭性を強調。引き続き、期待+技術+政策による景気の浮揚を見通す

(経済指標～生産面からの調整圧力が顕在化)

第1四半期の主要統計は、四半期末の3月に小幅な減速をみせた。続く4月の主要統計は一段と深い落ち込みとなった。3月までは需要サイドが伸び悩んでも、生産サイドの伸びが高水準となって成長を支えたが、4月は生産サイドも深めの落ち込みをみせ、「期待先行の堅調な拡大」から「(高水準の在庫という)現実に沿った調整」に転じた様相となった。一方、2月末に始まったイラン戦争は、4月上旬から交渉のために一時停戦に入り、3月に進んだ原油等の素原材料価格の上昇は4月中旬以降横ばいに転じた。景気は、物価面からの下押し圧力が幾分弱まる状態となっていたが、生産面からの調整圧力が顕在化する状況であった。

統計データを概観すると、工業生産(実質)は前年比+4.1%(3月同+5.7%)。社会消費品小売総額(名目)は同+0.2%(同+1.7%)、固定資産投資(推定、名目)は同▲11.5%(同+1.5%)、完成品在庫は同+6.0%(実質推定、同+6.5%)、輸出(名目ドルベース)同+14.1%(同+2.5%)と、内需がさらに落ち込んだ。外需と在庫が国内の需給ギャップを埋め合わせる構図が続いた。ただし、外需と在庫が支える度合いは年初と比べると大きく低下した。4月のGDP成長率を経験的に推計すると、前年比+3%台後半になっていたと考えられる。生産を詳細にみると、軽工業品、非金属・鉄鋼などの従来型産業に加えて、化学・薬品、電機機械などの伸びが落ち込んだ一方、コンピュータ・半導体、船舶などの新興産業の伸びが加速した。自動車ではガソリン車が低迷する一方、新エネルギー車が減少から増加に転じた。原材料価格高や供給不安に直面する産業と、販売価格高や需要増加期待に直面する産業とで行方が大きく分かれた。

総じてみると、AIやロボットといった新しい産業が登場し、景気に上ブレ材料を提供したが、イラン戦争の影響による価格・供給ショックが及び調整が強く現れてきたと言える。

国家統計局は記者会見で、昨今の経済情勢について、二つの見方を示した。一つめは、現状までの情勢認識であり、「強大な強靭性と活力が示された」とまとめられた。そして、①機械製造業、近代的サービス業を中心とする持続的拡大、②雇用と物価の安定、③ハイエンドの産業を中心とした発展の原動力の最適化、④貿易の拡大にみる強靭性と活力、エネルギー市場変動の中での生産安定の持続が理由だとした。二つめは、今後の状況予想であり、「内外に圧力と課題が存在する一方、経済が安定の中で好転する内在的推進力は変わらない」、「安定という基調は変わらない」とした。そして、①中国経済は変化を認識し、対応し、積極的に調整してきた。安定的な運行を維持するための底力と自信がある、②新たな原動力と優位性が拡大。高質量発展のための空間が開かれ、力が蓄積されている(イノベーション、デジタル)、③中国のマクロ政策の工具箱は豊富であり、政策の精度と有効性は不断に高まっており、リスクと課題に対応する条件と能力を備えている、とした。期待+技術+政策が成長を浮揚させるとみるようだ。

4月の記者会見では、経済は良好なスタートを切ったが、需給の矛盾が顕著であり、経済好転の基盤はなおも強化を要する、経済の力強さよりも安定を強調するトーンであった。5月の記者会見では、経済は一段と減速したが、「底力・自信、力、条件・能力」などが成長を浮揚させると、力強さの潜在性が強調された。「イラン戦争が継続しても景気は大きく屈折しない」というメッセージかと思われる。

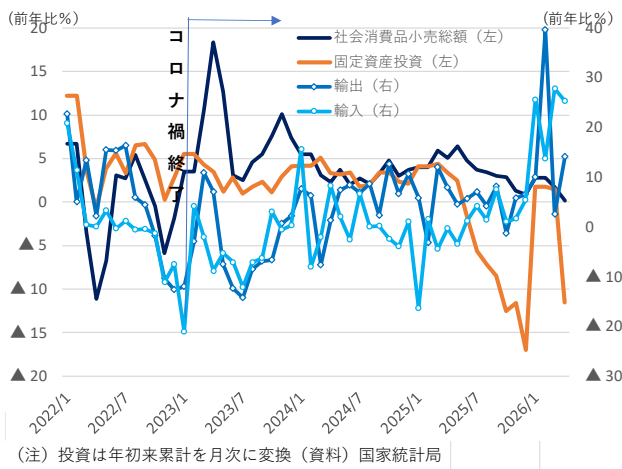
イラン問題に関しては、生産に於いては、①「中国は完全な産業体系と強大なサポート能力、及び国内エネルギーのグリーン転換の支えに依拠し、工業生産は安定と高度化の態勢が持続し、イノベー

ションの活力が放出され、強大な強靱性を示している」、②「中国はグリーン製品とデジタル製品などの輸出を積極的に開拓し、世界経済の発展に力強い支援を提供している」。物価に於いては、③「工業生産者出荷価格の上昇幅拡大では、国際商品価格からの影響に加えて、国内の構造高度化、市場競争秩序の段階的な最適化、一部業界の需要改善の結果がある」、④「消費者物価は、緩やかに上昇している。国際原油価格の変動が消費者物価に与える影響は限定的で制御可能であり、かつ比較的明確な構造的特徴を示している」。「基礎エネルギーの保障は力強く、産業・サプライチェーンは安定し信頼でき、流通体系は比較的円滑であり、重要民生品とエネルギー資源の供給保障・価格安定措置は持続的に効果を発揮している。物価安定の基礎は変わっていない」とした。これは5月末の25~27日に行われた李強首相の浙江省舟山石油備蓄基地視察の発言でもよく現れていた。

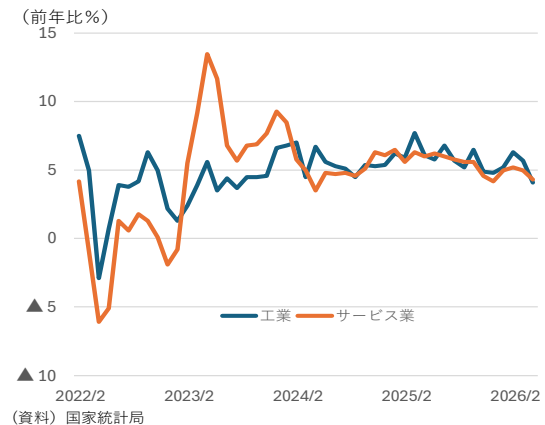
政府の見解は、見解自身が悲観に働きかけないように肯定的な面をやや強調した言いぶりであったが、アジア工業国に於いて中国はその中核にあり、サプライチェーンの強靱さが際立っており、イラン戦争の影響が相対的に小さいのは確かである。ここは政府の見解に賛成するところであった。

第2四半期の経済は、生産活動の伸びが前年比で+4%前後。内需の伸びは投資・消費ともに底ばい。輸出はイラン戦争下の生産者物価の上昇とサプライチェーン維持のための中国特需発生、AIブームの最大の恩恵獲得などで、プラスの伸びを維持。輸入は国際商品価格の上昇が輸入金額を押し上げるも、国内の生産水準引き下げや石油製品の国産品代替が押し下げに働き、伸びを徐々に抑制してくると思われる。在庫は値上がった素原材料の調達抑制（困難）が強まりやすくなるため、伸びの鈍化がやや強まると思われる。

主要需要項目



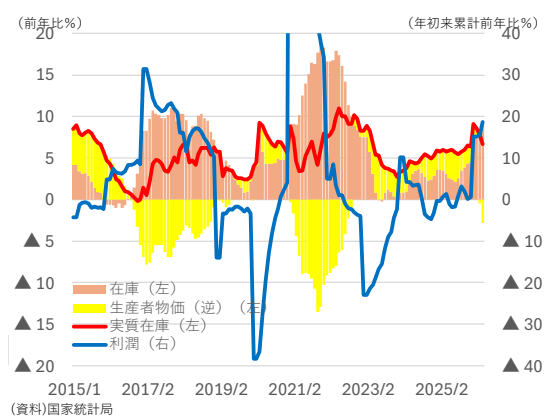
工業・サービス生産



工業生産（付加価値生産額）

	（前年比%）								
	2024	2025	25/2Q	25/3Q	25/4Q	26/1Q	26/1-2	26/3	26/4
全体	5.8	5.9	6.2	5.8	5.0	6.1	6.3	5.7	4.1
食品	3.8	3.8	5.5	3.0	1.2	5.1	4.9	6.7	0.8
軽工業・製造品	2.9	▲0.7	0.7	▲1.9	▲3.1	0.1	2.1	▲3.0	▲3.6
石油化学	6.8	6.1	5.4	7.2	5.7	7.4	7.8	6.9	2.7
石油化学	4.2	6.7	5.9	11.0	6.1	9.5	10.2	8.1	▲0.9
化学	8.9	7.8	7.1	7.9	7.3	8.2	7.6	9.0	5.3
化学繊維	9.0	8.2	6.0	9.0	9.4	5.2	6.1	4.0	2.2
ゴム・プラスチック	8.3	5.4	6.0	4.5	3.2	7.2	7.8	6.4	5.5
非金属	▲1.4	▲0.6	▲0.1	0.0	▲1.6	▲0.7	2.5	▲5.5	▲6.5
鉄鋼	4.0	4.5	4.9	6.0	1.0	2.1	2.2	1.7	1.0
非鉄	9.7	6.8	8.3	8.1	4.4	2.5	3.9	0.0	▲1.0
一般機械	3.6	8.0	7.3	8.3	7.3	7.8	8.9	6.3	5.5
専用機械	2.8	4.3	3.5	4.4	4.6	7.7	8.8	6.2	6.2
自動車	9.1	11.5	10.7	11.0	12.3	5.1	3.4	7.5	9.2
鉄道船舶	10.9	14.0	14.1	12.0	12.1	13.5	13.7	13.3	8.2
電気機械	5.1	9.2	11.9	9.3	4.5	7.3	8.7	5.4	3.1
コンピュータ・通信機器	11.8	10.6	10.7	10.5	10.0	13.6	14.2	12.5	15.6

在庫と企業収益



コラム イラン戦争に入ってから貿易構造の変化

- ・イラン戦争が始まって中国の貿易パターンがまた変わりつつある。
- ・輸出については、国内の過剰生産能力の問題を反映して単価が下落傾向にあったが、戦争開始後は、鉱業、製造業共にプラスに転じてきている。製造業の中では、石油・化学関連 4 業種（単純平均）は同+6.4%、うち石油精製は同+22.9%、化学同+4.6%となった。機械関連 8 業種（単純平均）も同+2.4%と、2024 年から続いた単価下落が上昇に転じてきた。一般機械や自動車はマイナスが続いたが、半導体などを含む電子機器は同+38.5%となっており、こちらは AI ブームを反映してメモリー半導体が高騰しており、その影響を受けたものとみられる。
- ・石油関連の価格上昇と半導体関連の価格上昇はここに始まったばかりであり、石油関連は今後凡そ 1 年、半導体関連は世界のメモリー需給の予測からみて今後 2 年、輸出単価が押し上げられる。一方、安定したサプライヤーである中国への需要は落ちにくい。生産環境が落ち着いてくれば、数量と単価の両方で輸出を押し上げてくるとみられる。
- ・他方、それ以外の輸出品目は、軽工業品は、世界の景気減速の中で伸びにくい状態が続くとみられる。また、機械は、石油離れによって再生可能エネルギー関連設備や EV、電池などが押し上げられてくるとみられているものの、国内生産は過剰気味であるため、半導体のように価格引き上げが容易な商品は多くないと思われる。
- ・輸出は半導体を先頭にハイテク製品がけん引していくとみられるが、かつてのように労働集約品から先端品までオールラウンドで伸びる状況にはなりにくいと思われる。
- ・輸入については、非鉄、半導体、重要機械などは確保のために、価格に関わらず輸入を拡大させるが、鉱産品などはここ数年強化されてきた備蓄需要が、再生可能エネルギーの利用やリサイクルの強化などによって落ちてくる可能性があり、石油などは足元輸入が落ち込んでいるが、中長期でも元の水準に復元してこないと言われるようになっている。
- ・中国の輸出はオールマイティから比較優位の品目に特化しはじめる一方、輸入は備蓄需要が国内製品・技術で代替され、節約されてくる。このような絵が見え始めた。これは貿易黒字は中長期的に減りにくく、高い水準が保たれてしまうのではないかと示唆している。

輸出入統計（金額、数量、単価）（元ベース）

（前年比%）

	輸出（元建て）								輸入（元建て）									
	2023	2024	2025	25上	25下	26/01	26/02	26/03	26/04	2023	2024	2025	25上	25下	26/01	26/02	26/03	26/04
全体(元建て)	2.0	7.4	6.1	6.9	5.2	8.0	36.1	-0.7	9.8	0.1	2.6	0.5	▲2.5	3.6	23.3	10.9	23.8	20.6
数量	4.4	13.6	9.2	9.8	8.7	8.0	43.4	0.5	4.6	3.4	1.9	0.7	▲1.9	3.3	22.3	8.1	18.0	1.2
単価(元建て)	-2.1	-5.5	-2.8	-2.5	-3.2	0.0	-5.1	-1.2	5.0	▲3.1	0.7	▲0.1	▲0.6	0.4	0.8	2.6	4.9	19.1
鉱業	▲2.5	▲3.7	5.3	27.8	▲17.3	▲28.9	▲29.7	▲2.9	3.6	4.5	▲0.3	▲4.3	▲8.6	▲0.1	7.2	▲1.0	7.8	7.1
数量	▲2.8	4.7	14.1	40.3	▲12.1	▲22.2	▲19.0	7.1	▲7.2	14.5	1.4	3.7	0.5	6.9	16.3	7.0	5.4	▲11.4
単価	▲1.0	▲8.3	▲7.2	▲8.9	▲5.6	▲8.6	▲13.2	▲9.3	11.6	▲8.4	▲1.5	▲7.7	▲9.0	▲6.5	▲7.8	▲7.5	2.2	20.9
石油・天然ガス	48.7	7.7	81.9	179.5	▲15.6	▲46.3	▲45.3	4.8	40.6	▲2.6	▲1.4	▲9.0	▲11.5	▲6.6	▲4.6	▲12.4	▲9.6	4.8
数量	31.5	9.9	83.9	178.7	▲10.9	▲35.9	▲29.4	24.9	7.1	12.2	0.5	3.2	▲0.4	6.8	16.8	9.0	▲3.3	▲19.2
単価	4.5	▲4.1	▲1.8	2.5	▲6.1	▲16.2	▲22.6	▲16.1	31.3	▲12.2	▲1.6	▲11.7	▲11.0	▲12.5	▲18.3	▲19.6	▲6.5	29.7
製造業	1.9	7.4	6.1	6.9	5.4	8.2	36.8	▲0.6	9.9	▲2.1	4.6	3.3	1.3	5.4	32.7	17.0	30.8	25.7
数量	4.4	13.7	9.2	9.7	8.8	8.1	44.0	0.5	4.6	▲1.4	2.0	▲0.3	▲2.4	1.8	26.3	8.5	22.9	5.0
単価	▲2.2	▲5.5	▲2.8	▲2.5	▲3.1	0.1	▲5.0	▲1.1	5.1	▲0.7	2.6	3.7	3.8	3.6	5.0	7.8	6.5	19.7
軽工業12業種平均	6.0	3.7	▲2.4	▲0.6	▲4.1	▲3.2	47.0	▲21.2	▲5.8	11.4	▲1.3	▲0.9	▲1.3	▲0.4	17.9	▲5.5	4.8	1.3
数量	9.4	12.9	4.4	6.2	2.5	▲0.3	57.4	▲15.2	2.5	6.1	▲1.8	▲1.9	▲2.9	▲0.8	22.4	▲6.1	5.9	1.3
単価	▲2.4	▲8.0	▲6.4	▲6.3	▲6.5	▲2.8	▲6.3	▲7.1	▲7.6	5.3	1.3	1.5	2.4	0.7	▲3.1	4.4	0.1	0.3
石油・化学4業種平均	▲2.9	1.7	4.1	0.7	7.6	5.7	13.7	3.9	13.9	6.7	3.5	▲5.6	▲4.8	▲6.5	6.6	▲12.0	4.0	▲7.0
数量	7.2	7.4	9.1	5.7	12.5	16.1	24.2	9.0	8.4	16.8	2.3	▲4.3	▲4.7	▲3.9	11.6	▲4.2	1.7	▲12.3
単価	▲9.7	▲5.3	▲4.5	▲4.8	▲4.2	▲8.6	▲8.5	▲4.8	6.4	▲7.3	1.6	▲1.1	▲0.0	▲2.3	▲4.2	▲7.6	2.4	8.4
石油精製	11.8	▲7.9	▲4.4	▲17.0	8.2	19.0	1.2	▲6.9	▲1.4	19.5	6.8	▲5.5	▲8.5	▲2.4	3.5	11.2	10.8	▲27.0
数量	22.3	▲5.1	▲1.7	▲11.0	7.5	38.1	17.4	▲2.0	▲19.7	44.4	4.5	▲0.4	▲6.8	5.9	18.1	26.0	6.9	▲43.0
単価	▲9.4	▲3.6	▲2.9	▲6.6	0.8	▲13.9	▲13.7	▲5.0	22.9	▲15.3	3.3	▲4.8	▲1.8	▲7.8	▲12.4	▲11.7	3.7	27.9
化学	▲9.8	1.6	7.6	4.5	10.6	9.3	14.9	19.4	35.8	▲8.5	▲3.5	▲0.1	1.4	▲1.6	9.0	▲8.2	9.0	3.2
数量	5.9	12.0	13.0	9.3	16.7	17.1	21.8	22.5	29.8	▲1.4	▲2.3	2.3	2.9	1.8	14.0	▲7.4	8.8	▲3.8
単価	▲15.0	▲9.3	▲4.8	▲4.4	▲5.2	▲6.7	▲5.7	▲2.5	4.6	▲7.1	▲1.1	▲2.3	▲1.4	▲3.3	▲4.4	▲0.9	0.2	7.3
非金属・金属3業種平均	▲1.5	13.4	13.4	17.9	9.0	10.7	17.8	▲2.0	▲9.5	▲5.0	▲1.5	1.0	▲9.3	11.3	61.2	34.1	51.5	24.7
数量	7.7	21.8	12.9	17.9	7.9	2.3	10.5	▲2.0	▲9.5	▲1.9	▲3.3	▲6.0	▲14.1	2.1	38.7	10.7	22.3	9.6
単価	▲8.9	▲8.0	▲0.3	▲1.5	1.0	7.0	11.2	2.6	▲0.7	▲2.7	2.9	8.1	6.7	9.5	10.4	19.0	17.5	12.4
機械8業種平均	11.8	13.2	11.0	10.4	11.5	11.5	52.7	0.7	8.7	2.1	3.6	4.6	5.4	3.8	11.6	▲10.4	▲2.3	0.8
数量	9.3	19.6	12.6	12.0	13.1	10.0	60.0	▲0.8	6.7	▲4.3	2.6	0.9	0.4	1.5	11.6	▲11.7	▲1.8	▲5.2
単価	2.2	▲5.1	▲1.4	▲1.3	▲1.4	1.4	▲4.6	1.3	2.4	6.7	1.1	3.1	4.1	2.1	▲0.2	1.3	▲0.7	5.6
一般機械	7.2	13.9	8.9	10.2	7.5	1.4	44.7	▲13.1	0.3	2.7	▲0.3	7.3	5.9	8.7	24.4	▲5.1	12.1	5.6
数量	5.3	18.8	12.4	13.7	11.1	0.5	54.5	▲15.0	2.7	▲6.3	▲2.5	2.8	1.7	3.9	21.6	▲9.3	7.0	4.3
単価	2.0	▲4.1	▲3.0	▲2.9	▲3.2	1.0	▲6.3	2.3	▲2.4	9.6	2.3	4.4	4.1	4.6	2.3	4.7	4.8	1.2
自動車	48.4	14.6	16.3	9.0	23.5	30.2	61.8	17.0	27.4	▲6.1	▲10.2	▲32.3	▲31.5	▲33.1	30.8	▲15.8	▲29.0	▲24.9
数量	37.1	20.5	22.0	14.6	29.5	35.1	69.8	19.9	35.7	▲8.3	▲11.1	▲29.5	▲29.1	▲30.0	35.6	▲16.3	▲28.6	▲22.0
単価	7.8	▲4.9	▲4.8	▲4.9	▲4.6	▲3.6	▲4.7	▲2.4	▲6.1	2.6	0.9	▲3.8	▲3.4	▲4.3	▲3.5	0.6	▲0.6	▲3.7
電子機器	▲5.5	8.6	7.9	8.1	7.6	24.9	24.9	28.6	37.0	▲8.3	15.1	10.5	12.5	8.6	38.6	34.8	37.2	47.3
数量	▲3.6	8.0	7.1	9.0	5.2	14.3	28.5	21.1	▲1.1	▲6.3	11.2	8.9	11.5	6.3	29.1	31.5	45.6	9.9
単価	▲1.5	0.7	0.8	▲0.7	2.3	9.2	▲2.8	6.2	38.5	▲2.1	3.7	1.7	1.3	2.1	7.4	2.6	▲5.8	34.0

（資料）海関総署

主要経済指標

	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4	25/1Q	25/2Q	25/3Q	25/4Q	26/1Q	
PMI (四半期は期末)	49.0	49.5	49.7	49.3	49.4	49.8	49.0	49.2	50.1	49.3	49.0	50.4	50.3	50.5	49.7	49.8	50.1	50.4	
工業生産	前年比%	6.1	5.8	6.8	5.7	5.2	6.5	4.9	4.8	5.2	6.3	5.7	4.1	6.5	6.2	5.8	5.0	6.1	
うちハイテク	前年比%	10.0	8.6	9.7	9.3	9.3	10.3	7.2	8.4	11.0	13.1	11.7	12.8	9.7	9.4	9.6	8.9	12.5	
固定資産投資	前年比%	3.4	2.5	▲1.7	▲5.6	▲7.2	▲8.5	▲12.5	▲11.6	▲17.0	1.8	1.5	▲11.5	4.2	1.4	▲7.1	▲13.7	1.7	
固定資産投資(年初末累計)	前年比%	4.0	3.7	2.8	1.6	0.5	▲0.5	▲1.7	▲2.6	▲3.8	1.8	1.7	▲1.6	4.2	2.8	▲0.5	▲3.8	1.7	
うち民間	前年比%	0.2	0.0	▲0.6	▲1.5	▲2.3	▲3.1	▲4.5	▲5.3	▲6.4	▲2.6	▲2.2	▲5.2	0.4	▲0.6	▲3.1	▲6.4	▲2.2	
うちインフラ	前年比%	5.8	5.6	4.6	3.2	2.0	1.1	▲0.1	▲1.1	▲2.2	11.4	8.9	4.3	5.8	4.6	1.1	▲2.2	8.9	
うち不動産	前年比%	▲10.3	▲10.7	▲11.2	▲12.0	▲12.9	▲13.9	▲14.7	▲15.9	▲17.2	▲11.1	▲11.2	▲13.7	▲9.9	▲11.2	▲13.9	▲17.2	▲11.2	
不動産販売額	前年比%	▲7.1	▲7.1	▲11.5	▲14.1	▲14.8	▲12.4	▲25.1	▲26.1	▲24.2	▲20.2	▲13.9	▲8.0	▲2.6	▲9.1	▲13.6	▲25.0	▲17.0	
不動産販売面積	前年比%	▲2.9	▲4.6	▲6.6	▲8.4	▲11.0	▲11.9	▲19.6	▲17.9	▲16.6	▲13.5	▲8.0	▲10.3	▲3.5	▲5.0	▲10.7	▲17.8	▲10.7	
うち住宅	前年比%	▲3.5	▲5.5	▲8.1	▲8.1	▲10.0	▲12.5	▲20.8	▲19.1	▲18.9	▲16.0	▲10.8	▲9.6	▲2.4	▲6.1	▲10.5	▲19.5	▲13.4	
社会消費品小売総額	前年比%	5.1	6.4	4.8	3.7	3.4	3.0	2.9	1.3	0.9	2.8	1.7	0.2	4.6	5.4	3.4	1.7	2.4	
うち小売	前年比%	5.1	6.5	5.3	4.0	3.6	3.3	2.8	1.0	0.7	2.5	1.5	▲0.1	4.6	5.6	3.6	1.5	2.2	
うち飲食	前年比%	5.2	5.9	0.9	1.1	2.1	0.9	3.8	3.2	2.2	4.8	2.9	2.2	4.7	4.0	1.4	3.1	4.2	
うち自動車除く	前年比%	5.6	7.0	4.8	4.3	3.7	3.2	4.0	2.5	1.7	3.7	3.2	1.8	5.1	5.8	3.7	2.7	3.6	
輸出(ドルベース)	前年比%	7.9	4.6	5.6	7.0	4.2	8.2	▲1.3	5.8	6.5	10.0	39.6	2.5	14.1	5.7	6.0	6.5	3.8	14.7
輸入(ドルベース)	前年比%	▲0.3	▲3.4	1.2	4.2	1.6	7.9	1.6	2.3	5.8	26.0	14.0	28.1	25.3	▲6.9	▲0.9	3.9	2.8	22.7
貿易収支	億ドル	959	1,027	1,138	974	1,011	889	883	1,104	1,132	1,218	905	506	848	2,710	3,124	2,875	3,119	2,643
財政収入	前年比%	1.9	0.1	▲0.3	2.6	2.0	2.6	3.2	▲0.0	▲25.0	0.7	6.9	6.7	▲1.1	0.6	2.5	▲7.9	2.4	
財政支出	前年比%	5.8	2.6	0.4	3.0	0.8	3.1	▲9.8	▲3.7	▲1.8	3.6	1.0	▲3.2	4.2	2.6	2.4	▲4.2	2.6	
財政収支	億円	▲339	▲3,365	▲9,375	807	▲6,228	▲13,062	4,853	▲8,687	▲23,328	▲2,552	▲10,541	1,688	▲12,626	▲13,079	▲18,483	▲34,567	▲13,093	

(注) 固定資産投資は年初からの累計の前年比、4四半期についても同様。固定資産投資以外の四半期は期中平均。不動産販売、貿易統計は面積、金額から計算。貿易は発表速報値。PMI四半期は期末
(資料) 国家統計局等

(3) 経済政策：製造高度化のための長期的政策を重視。他方、財政・金融政策は既定路線を外さず。エネルギー安保、融資拡大・不良債権対策に対しては微調整

(リーダー・イベントからのメッセージ：勝ち筋モデルの提示、パートナーマッチング、国威発揚を通じた、人材、技術、企業、産業の育成、産業構造高度化、政策の最適化)

4月から6月初めにかけて習近平総書記は4つの重要論文・講話を発表している。一つ目は、4月30日、上海で行った「基礎研究強化に関する座談会」での重要講話であり、①基礎研究から実用化研究までのイノベーションチームを一体化する、②若手人材を支援し、失敗をも許容するイノベーション環境を醸成する、③世界のイノベーションネットワークと溶け込み、国際交流・協力を深化させるなど、環境・エネルギー、生命・健康などを重点に基礎研究を進める意欲を示した。二つ目は、5月1日、雑誌「求是」に発表した、昨年10月の四中全会の精神の学習・貫徹に関する特別研修会での重要講話についてであり、①内外情勢を鋭敏に把握すべき、②現代化産業体系を着実に構築すべき(スマート化、グリーン化、融合化。上流・下流産業の相互連携)、③新たな発展構造の構築を加速させ、戦略的主導権を掌握すべき、④経済・社会の調和発展を推進すべきと、体系的・戦略的な発展を提示した。三つ目は、5月16日、雑誌「求是」に発表した「実体経済を強くし、質を高める」とした文章である。これはトランプ訪中直後のタイミングでの文章であり、①モノを実際に作り出す実体経済は国家の安定的かつ持続的な成長を支える土台である、②主要産業に於ける主導的地位を固め、安全保障と発展に不可欠な分野に於ける課題解決の取り組みを加速させるとし、「モノづくり」の重要性をはっきりと示した。最後に、6月1日、雑誌「求是」に発表した、「未来産業の先見的な敷設と発展」と題する文章であり、未来産業を育成するためのポイントとして、①全体的な計画の強化(盲目的な育成の防止)、②技術革新を指針とすること(ボトルネック対処、長期的視点、根本問題の根本解決)、③企業の役割の活用(中央企業が将来の産業の主力。企業が競い合う活気ある経済の創出)、④政策環境の整備(財政による投資、金融による長期投資支援、政府調達による支援、人材に対する支援)、⑤ガバナンスシステムの改善を示した。

これら4つから浮かび上がるのは、「しっかりとした人材・技術の育成、企業及び産業の育成、産業構造の高度化、政策の最適化」といった視点であり、これらだけでは具体性に欠けるが、政策の

重点とやり方、方向性は良くみえた。足元は、更新投資・耐久消費財買い替え政策の効果はく落や、内需減退の中での能力過剰・稼働率低迷の表面化、物価上昇による企業収益・家計購買力圧迫、企業収益圧迫による銀行の不良債権増加といった負のスパイラルの入り口のような様相もみえたが、新しい技術・産業こそがこれらからの脱出口となるという、チャレンジと自信の鼓舞を国民に呼びかけたと言える。

5月の国内をみると、政府リーダーがイノベーション拠点や、当面の懸念となっている原油や水害などに関する重要な場所の視察をしたり、大型国際イベントを次々に行ったり、主要国との外交を中国の中で実施したりと、勝ち筋モデルの提示、パートナーマッチング、国威発揚を行った。

5月のリーダーの動き・大規模なイベント

<リーダー視察>

・4/29～30、習近平総書記上海滞在、視察

— AI インキュベーション拠点の視察、新開発銀行（NDB）訪問

・4/29～5/1、李強首相広西自治区南寧、欽州、北海視察（水利関連）

・5/18、李強首相北京内視察（ハイテク関連）

— 北京人型ロボット創新中心、小米汽車科技で、R&D、生産、検査などを聴取

・5/25～27、李強首相浙江省舟山・寧波視察（原油関連）

— 原油や穀物などの重要物資の備蓄体制強化と、国際商品の資源配分機能を担う拠点整備の加速を指示。「浙江国際大宗商品交易中心」（国家級ハブ）などを視察。

<イベント>

・4/15～5/5、中国進出口商品交易会（広東省広州）

— 3.2万社参加（初参加3,900社）、9つの専用展示ゾーン。465万点が出展。うちグリーン製品102.3万点。ほかドローン、ウェアラブル機器、NEV、蓄電池、ロボットなど

— 世界220カ国、31.4万人が来場。成約額257億ドル

・5/17、中国・ロシア博覧会（ハルビン）

— 46カ国、1,500社参加

・5/21～24、中国西部国際投資貿易商談会（重慶市）

— 世界50カ国、1,400社参加。展示15万㎡。「新西部、新製造、新サービス」がテーマ

— 212事業で合同調印。契約額1,500億元

・5/21～25、中国（深圳）国際文化産業博覧会（文博会、ICIF）（広東省深圳）

— 国内6,312社。世界65カ国（リアル42カ国）、310社参加。展示16万㎡。人工知能など8テーマ・パビリオン

<外交>

・5/13～15、トランプ大統領訪中（北京）。エヌビディア等17社同行

・5/19～20、プーチン・ロシア大統領訪中（北京）

・5/22～23、APEC貿易相会合（蘇州）

・5/27、ライヒュ・ドイツ経済エネルギー相ら訪中（北京）。BASF、ティッセンクルップら代表団

（資料）各種資料より作成

（財政・金融政策：更新投資支援、エネルギー調達強化、異例の信用拡大要求、不良債権対策など、リスク対策的な政策を積み上げる）

習近平総書記は、昨今国民に奮起を求めているが、実体経済では、エネルギー供給や物価上昇への不安を反映した投資全体と耐久財消費の急ブレーキ、信用創造の停滞、不良債権比率の上昇転換などが起きており、既存の政策路線を維持しつつ、微調整がかけられた。

具体的には、エネルギー供給、物価状況への不安については、4月28日の中央政治局会議で、エネルギー安全保障を強化する方針を打ち出した、イラン戦争以来、ガソリン輸出の制限や原油輸入先の多角化が行われてきたが、取り組みをさらに強化する方針だ。イラン戦争直後の3月の原油輸入は前年の97%レベルを維持したが、4月は82%。粗製ガソリンのナフサは4月59%に低下した。足元、ロシアやブラジルからの輸入を増強する、船舶のホルムズ海峡通過を図る、備蓄の放出を実施

するなど、対応が強化されており、原油のこれ以上の供給減は起こらないとみられている。さらに、中国の原油輸入+国内生産は2025年7.6億t(国産2.15億t)。オックスフォード・エネルギー研究所は、中国の実需は既に供給を1割程度下回っており、イラン戦争前の9割程度の水準であれば供給不安は防がれると試算している。

投資の減退については、4月30日に発展改革委員会が大規模設備更新の原資として、超長期特別国債915億元を配分(累計で通年予算2,000億元の92%を配分)したと表明した。16分野6,700事業(投資総額3,800億元)に活用される。また、5月12日の国務院常務会議は、今年7兆元の投資金額となる「6つのネットワーク(六張網)」について報告した。これは、水関連、新型送電網、都市共同溝、物流網、算力、次世代通信などに5年間で22兆元を投じるもので、今年はその3割が集中して行われる見込みとなっている。なお、中国では、化学ブランドの増設、新型電池のための投資本格化、ロボットや宇宙ロケットのための投資増、外資による投資強化など、投資に関する報道が毎日多数報道されている。

信用創造の停滞、不良債権の比率の上昇転換については、4月末に人民銀行が一部の銀行と会合を行い、融資拡大を指示した。また4月28日の中央政治局会議は、地方政府の債務リスク解消に向け取り組みを検討し、地方政府傘下の投資会社「融資平台」の隠れ債務の圧縮を継続し、新たな隠れ債務の発生を防ぐと強調した。金融機能の低下、地方政府からの不良債権増加などが懸念されている。

中国の新設経営主体(起業)は、この1~3月、509.8万件(うち個人事業主301.4万件)、年率で2,000万件となった。起業のピークは2023年の3,272万件。活発だった中国の起業は難しくなっており、過当競争は問題としても、金融の問題が影響している可能性がある。

固定資産投資内訳

	(前年比%)											
	2022	2023	2024	2025	25/1Q	2Q	3Q	4Q	26/1-2	26/3	26/4	
固定資産投資	5.1	3.0	3.2	▲3.8	4.2	1.4	▲7.1	▲13.7	1.7	1.8	1.5	▲11.5
同(不動産除く)	-	-	7.2	▲0.5	8.3	4.9	▲4.2	▲11.0	4.8	5.2	4.0	▲9.2
同民間	0.9	▲0.4	▲0.1	▲6.4	0.4	▲1.6	▲8.1	▲16.3	▲2.2	▲2.6	▲1.4	▲14.2
同民間(不動産除く)	-	9.2	6.0	▲1.9	6.0	4.2	▲3.9	▲13.9	1.3	1.0	1.9	▲11.5
同国有	約9%	約6%	約6%	▲1%	約7%	約4%	▲6%	程▲11%	程6%	弱6%	強約4%	約9%
同国有(不動産除く)	-	-	約4%	約1%	約6%	約6%	▲4%	強▲8%	程8%	強9%	強約6%	約7%
建設内装	5.2	2.1	3.5	▲8.4	1.5	▲1.3	▲12.5	▲21.3	▲0.4	0.6	▲2.4	▲16.4
設備設置	3.5	6.6	15.7	11.8	19.0	15.6	7.4	5.2	13.9	11.5	18.7	4.3
その他	6.0	3.1	▲4.2	▲2.3	2.4	0.2	▲3.2	▲8.6	▲1.7	▲1.9	▲1.3	▲8.5

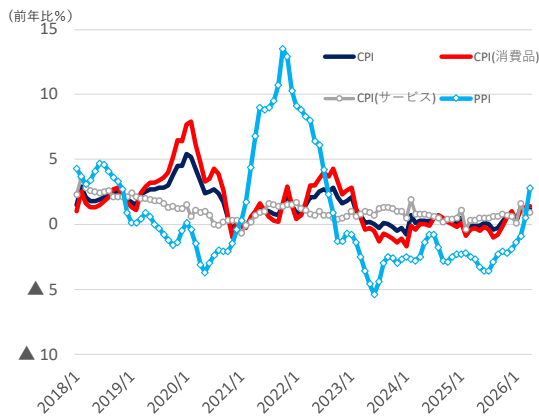
(資料) 国家統計局より作成

社会消費品小売総額(一定規模)内訳

	(前年比%)											
	25/1Q	25/2Q	25/3Q	25/4Q	26/1Q	26/1-2	26/3	26/4				
一定規模以上小売	5.8	6.8	2.8	▲0.9	2.0	2.5	1.2	▲4.9				
食品	9.7	9.6	5.2	4.8	11.0	11.8	9.0	5.4				
女性需要	3.4	2.7	3.2	3.5	9.3	10.4	7.0	3.6				
化粧品	3.2	3.1	6.1	8.2	5.9	4.5	8.3	4.7				
金銀装飾	6.9	17.7	11.6	17.3	12.6	13.0	11.7	▲21.3				
日用品	6.8	7.8	7.6	3.4	5.9	6.6	4.6	3.5				
娯楽等	25.4	20.4	14.2	6.5	1.9	4.1	▲2.0	▲8.0				
雑誌	2.0	▲9.2	▲0.5	0.5	▲2.2	▲9.0	3.9	▲9.7				
医薬品	2.1	0.7	1.0	3.2	2.4	0.7	5.7	4.2				
耐久財	19.3	41.4	15.4	▲17.6	0.0	3.3	▲5.0	▲15.1				
文化・事務用品	21.7	29.5	11.4	11.5	9.3	5.8	15.0	▲6.9				
通信機器	26.9	22.3	12.8	21.6	20.8	17.8	27.3	6.2				
住宅関連	18.1	27.1	18.5	1.2	1.9	8.8	▲8.7	▲10.4				
建材・内装	0.0	5.5	▲0.4	▲12.4	▲4.7	▲2.2	▲9.0	▲13.8				
自動車	▲0.1	▲6.7	▲7.8	▲8.3	▲6.4	▲9.7	0.1	▲6.5				
自動車	▲0.8	2.1	0.3	▲6.6	▲9.1	▲7.3	▲11.8	▲15.3				

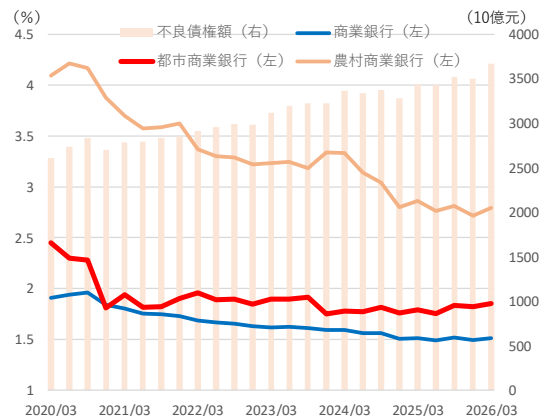
(資料) 国家統計局

消費者・生産者物価



(資料) 国家統計局

不良債権総額・比率



(資料) 中国人民銀行

6つのネットワーク政策

	内容	想定地域	想定される優先順位
水関係	投資規模	年1.2兆元（5年で6兆元）	2
	重点事業	防災、水資源の統一供給、都市農村での水供給の保障	
	受益者	水利事業コンストラクター、ポンプ、スマート水道事業、パイプ・同関連	
新型送電網	投資規模	年1兆元（5年で5兆元以上）	1
	重点事業	送電網及び省間の相互電力融通、超高压交流送電網の階層的整備、都市内送電網のアップグレード、県域（県城）の送電網の改善、農村の停電対策	
	受益者	電力設備、特高压設備、蓄電システム、電源基地、送電網改造・建設	
算力（電算）	投資規模	年4,000億元（5年で2兆元以上）	3
	重点事業	東数西算事業、統合電算ネットワークの監視・調整、電算と電力の協同、	
	受益者	スマート計算センター、サーバ、液冷冷却、光モジュール	
次世代通信	投資規模	年3,000億元（5年約1.5兆元）	3
	重点事業	5G、ベタ光ネットワークの深化、5G-Aと10ベタ光ネットワークの建設と6G技術の開発、モバイルIoTの自主的な発展	
	受益者	基地局、IoT、衛生インターネット	
都市共同溝	投資規模	年1兆元（5年で約5兆元）	6
	重点事業	ガス、上下水道、熱供給などで77万Km	
	受益者	下水、ガス、熱供給システム、スマート管ネットワーク、管材	
物流網	投資規模	年5,000億元（5年で約2.5兆元）	5
	重点事業	国家物流ハブ・ネットワークの完全化、現代流通戦略のノードとなる都市に重要な商品の幹線となるコリドーを作る。国際商品の資源配置のハブとなる地域をを支持する	
	受益者	物流業	

※合計約22兆元。今年は7兆元の投資と言われており、全体の3割を実施する計算
（資料）中国証券報より作成

中央政治局会議（概要とポイント）

<p><結論>さらなる「刺激策」は示さず。ただし、幾つか調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済の安定した軌道の基盤強化のため、信頼を強化する。より具体的な措置を実施する ――「穩中求進」を支持。新しい発展の理念の完全、正確、包括的な実施。発展と安全保障の調整、改革開放を進める。科学技術の自立自強と産業チェーンの自主管理を推進 ――内需拡大、供給最適化、雇用、企業、市場、期待の安定化。経済発展の本質的な推進力強化。国内循環強化、内外循環の最適化 ――マクロ政策を有効活用。財政構造は最適化し、基層の「三つのボトムライン」を強化。金融政策は柔軟性を高め、十分な流動性を維持。人民元為替レートの基本的な安定性を合理的かつバランスの取れた水準で維持 ・現代化産業システムの構築を加速し、製造業の合理的なシェアを維持することを強調 ――統一全国市場の推進。「内巻」競争の是正。AI+の完全な実施（新たなスマート経済を開発し、AIガバナンスを改善） ――国有資産・国有企業改革の深化。外部のショックを体系的に処理、エネルギー・資源の安全保障レベルを引き上げる。不確実性を高質量発展の確実性で対処 →6つのインフラ（算力、水道、新電力、次世代通信、地下共同溝、物流）を改善 →内巻の取り締まりを強化 →地方政府債務リスクを解決し、企業への支払い遅延に対処。中小企業向け金融を改善。不動産市場安定化と都市再生推進 <p>（資料）新華社「中共中央政治局召開會議分析研究當前經濟形勢和經濟工作 中共中央總書記習近平主持會議」（2026.4.28）より作成</p>
--

丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号
https://www.marubeni.com/jp/research/

（免責事項）

- ・本資料に示された見解は執筆者個人のものであり、当社を代表するものではありません。
- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、変更、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。